FA0022

税務署長
年　月　日

平成 □□ 年分の所得税の　申告書B

第一表（平成十八年分以降用）

住所（又は事業所・事務所・居所など）	〒	フリガナ	
		氏名	印
		性別 男 女	職業 / 屋号・雅号 / 世帯主の氏名 / 世帯主との続柄
平成　年1月1日の住所		生年月日	電話番号 自宅・勤務先・携帯

種類 青色 分離 損失 修正　特農の表示 特農　番号　一連番号

受付印　（単位は円）

収入金額等

事業	営業等	㋐	
事業	農業	㋑	
不動産		㋒	
利子		㋓	
配当		㋔	
給与		㋕	
雑	公的年金等	㋖	
雑	その他	㋗	
総合譲渡	短期	㋘	
総合譲渡	長期	㋙	
一時		㋚	

所得金額

事業	営業等	①
事業	農業	②
不動産		③
利子		④
配当		⑤
給与		⑥
雑		⑦
総合譲渡・一時	㋖＋{(㋙＋㋚)×½}	⑧
合計		⑨

所得から差し引かれる金額

雑損控除		⑩
医療費控除		⑪
社会保険料控除		⑫
小規模企業共済等掛金控除		⑬
生命保険料控除		⑭
損害保険料控除		⑮
寄付金控除		⑯
寡婦、寡夫控除		⑱
勤労学生、障害者控除		⑲～⑳
配偶者控除		㉑
配偶者特別控除		㉒
扶養控除		㉓
基礎控除		㉔
合計		㉕

税金の計算

課税される所得金額（⑨－㉕）又は第三表		㉖
上の㉖に対する税額 又は第三表の㊾		㉗
配当控除		㉘
	区分	㉙
住宅借入金等特別控除		㉚
政党等寄付金特別控除		㉛
住宅耐震改修特別控除		㉜
差引所得税額（㉗－㉘－㉙－㉚－㉛－㉜）		㉝
災害減免額、外国税額控除		㉞～㉟
再差引所得税額（㉝－㉞－㉟）		㊱
定率減税額		㊲
源泉徴収税額		㊳
申告納税額（㊱－㊲－㊳）		㊴
予定納税額（第1期分・第2期分）		㊵
第3期分の税額（㊴－㊵）	納める税金	㊶
	還付される税金	㊷

その他

配偶者の合計所得金額		㊸
専従者給与（控除）額の合計額		㊹
青色申告特別控除額		㊺
雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額		㊻
未納付の源泉徴収税額		㊼
本年分で差し引く繰越損失額		㊽
平均課税対象金額		㊾
変動・臨時所得金額	区分	㊿
延納の出 申告期限までに納付する金額		51
延納の出 延納届出額		52
この申告書が修正申告書である場合	申告納税額の増加額	53
	第3期分の税額の増加額	54

還付される税金の受取場所		銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 本所・支所
	郵便局	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
	口座番号 記号番号		

整理欄												
区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
異動	年	月	日									
管理	番号											

納管　事績　事業　住民　資産　総合　分離　検算　通信日付印　年月日

平成□□年分の所得税の確定申告書B

番号			一連番号	

住所
屋号
フリガナ
氏名

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
		㊳ 源泉徴収税額の合計額	円

○ 事業専従者に関する事項

		続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与(控除)額
氏名				円
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
		㊹ 専従者給与(控除)額の合計額		円

○ 特例適用条文等

○ 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合課税の譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	
		・ ・		
	損害金額 円	保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円	
⑪ 医療費控除	支払医療費 円	保険金などで補てんされる金額 円		
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	⑬ 小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類 / 支払掛金
		円		円
	合計		合計	
⑭ 生命保険料控除	一般の保険料の計	円	⑮ 損害保険料控除	長期保険料の計 円
	個人年金保険料の計			短期保険料の計
⑯ 寄付金控除	寄付先の所在地・名称		寄付金	円
			上のうち都道府県等や住所地の共同募金会、日赤支部分	
⑱～⑲ 本人該当事項	□ 寡婦(寡夫)控除 (□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還)		□ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳ 障害者控除	氏名			

㉑～㉓ 配偶者(特別)控除・扶養控除			
配偶者の氏名	生年月日	□ 配偶者控除	
	明・大 昭・平 ・ ・	□ 配偶者特別控除	
扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大 昭・平 ・ ・	万円
		明・大 昭・平 ・ ・	
		明・大 昭・平 ・ ・	
		明・大 昭・平 ・ ・	
		㉓ 扶養控除額の合計額	万円

○ 住民税・事業税に関する事項

給与所得以外の住民税の徴収方法の選択	□ 給与から差引き（特別徴収）	□ 自分で納付（普通徴収）

別居の控除対象配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	
所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与 円	
住民税	配当に関する住民税の特例	円	
	非居住者の特例		
	配当割額控除額		
	株式等譲渡所得割額控除額		
事業税	非課税所得など	番号	所得金額 円
	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額		
	事業用資産の譲渡損失など		
	前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日	□ 他都道府県の事務所等

(税理士署名押印電話番号 ― ― ㊞)

□ 税理士法第30条の書面提出有　□ 税理士法第33条の2の書面提出有

第二表（平成十八年分以降用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類はこの裏面にはってください。

FA0022

第一表 住

＿＿年＿＿月＿＿日　**平成 □□ 年分**　B

住所（又は事業所 事務所 居所など）	〒□□□－□□□□	フリガナ			
		氏名			
		性別 男 女	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名 / 世帯主との続柄
平成 年 1月1日の住所		生年月日 □ □□.□□.□□	電話番号	自宅・勤務先・携帯 ― ―	

種類 青色 分離 損失 修正 特農の表示 特農

（単位は円）

収入金額等	事業 営業等	㋐			
	事業 農業	㋑			
	不動産	㋒			
	利子	㋓			
	配当	㋔			
	給与	㋕			
	雑 公的年金等	㋖			
	雑 その他	㋗			
	総合譲渡 短期	㋘			
	総合譲渡 長期	㋙			
	一時	㋚			
所得金額	事業 営業等	①			
	事業 農業	②			
	不動産	③			
	利子	④			
	配当	⑤			
	給与	⑥			
	雑	⑦			
	総合譲渡・一時 ㋖＋{(㋙＋㋚)×½}	⑧			
	合計	⑨			
所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩			
	医療費控除	⑪			
	社会保険料控除	⑫			
	小規模企業共済等掛金控除	⑬			
	生命保険料控除	⑭			
	損害保険料控除	⑮			
	寄付金控除	⑯			
	寡婦、寡夫控除	⑱			0000
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳			0000
	配偶者控除	㉑			0000
	配偶者特別控除	㉒			0000
	扶養控除	㉓			0000
	基礎控除	㉔			0000
	合計	㉕			

税金の計算	課税される所得金額（⑨－㉕）又は第三表	㉖			000
	上の㉖に対する税額又は第三表の㊾	㉗			
	配当控除	㉘			
	区分 □	㉙			
	住宅借入金等特別控除	㉚			
	政党等寄付金特別控除	㉛			
	住宅耐震改修特別控除	㉜			
	差引所得税額（㉗－㉘－㉙－㉚－㉛－㉜）	㉝			
	災害減免額、外国税額控除	㉞～㉟			
	再差引所得税額（㉝－㉞－㉟）	㊱			
	定率減税額	㊲			
	源泉徴収税額	㊳			
	申告納税額（㊱－㊲－㊳）	㊴			
	予定納税額（第1期分・第2期分）	㊵			
	第3期分の税額（㊴－㊵） 納める税金	㊶			00
	第3期分の税額（㊴－㊵） 還付される税金	㊷			
その他	配偶者の合計所得金額	㊸			
	専従者給与（控除）額の合計額	㊹			
	青色申告特別控除額	㊺			
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㊻			
	未納付の源泉徴収税額	㊼			
	本年分で差し引く繰越損失額	㊽			
	平均課税対象金額	㊾			
	変動・臨時所得金額 区分 □	㊿			

平成□□年分　　B

第二表㊟

住所屋号	
フリガナ 氏名	

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
		㊳ 源泉徴収税額の合計額	円

○ 事業専従者に関する事項

		続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与(控除)額
氏名				円
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
		㊹ 専従者給与(控除)額の合計額		円

○ 特例適用条文等

○ 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合課税の譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
		・ ・	
損害金額	円	保険金などで補てんされる金額	円
差引損失額のうち災害関連支出の金額	円		

⑪医療費控除	支払医療費	円	保険金などで補てんされる金額	円

⑫社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料
		円
	合計	

⑬小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金
		円
	合計	

⑭生命保険料控除		
	一般の保険料の計	円
	個人年金保険料の計	

⑮損害保険料控除		
	長期保険料の計	円
	短期保険料の計	

⑯寄付金控除	寄附先の所在地・名称	寄付金	円
		上のうち都道府県等や住所地の共同募金会、日赤支部分	

⑱～⑲本人該当事項	□ 寡婦(寡夫)控除	□ 勤労学生控除
	(□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還)	(学校名)

⑳障害者控除	氏名	

㉑～㉓配偶者(特別)控除・扶養控除	配偶者の氏名	生年月日	□ 配偶者控除 □ 配偶者特別控除
		明・大 昭・平 ・ ・	

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大 昭・平 ・ ・	万円
		明・大 昭・平 ・ ・	
		明・大 昭・平 ・ ・	
		明・大 昭・平 ・ ・	
		㉓ 扶養控除額の合計額	万円

○ 住民税・事業税に関する事項

給与所得以外の住民税の徴収方法の選択	□ 給与から差引き(特別徴収)	□ 自分で納付(普通徴収)

別居の控除対象配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所

所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与 円

住民税		
	配当に関する住民税の特例	円
	非居住者の特例	
	配当割額控除額	
	株式等譲渡所得割額控除額	

事業税			
	非課税所得など	番号	所得金額 円
	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額		
	事業用資産の譲渡損失など		
	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日 □ 他都道府県の事務所等

税理士	
氏名	
電話番号	― ―

□ 税理士法第30条の書面提出有	□ 税理士法第33条の2の書面提出有

＿＿＿＿＿税務署長
＿＿年＿＿月＿＿日

平成 □□ 年分の所得税の　　申告書B

第一表　○この用紙は控用です。

住所（又は事業所・事務所・居所など）	〒 □□□－□□□□	フリガナ	
		氏名	印
平成　年1月1日の住所		性別 男 女	職業 / 屋号・雅号 / 世帯主の氏名 / 世帯主との続柄
		生年月日 □ □□.□□.□□	電話番号 自宅・勤務先・携帯 ― ―

種類	青色	分離	損失	修正	特農の表示	特農	番号

（単位は円）

収入金額等	事業	営業等	㋐	
		農業	㋑	
	不動産		㋒	
	利子		㋓	
	配当		㋔	
	給与		㋕	
	雑	公的年金等	㋖	
		その他	㋗	
	総合譲渡	短期	㋘	
		長期	㋙	
	一時		㋚	
所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与		⑥	
	雑		⑦	
	総合譲渡・一時		⑧	㋘＋{(㋙＋㋚)×½}
	合計		⑨	
所得から差し引かれる金額	雑損控除		⑩	
	医療費控除		⑪	
	社会保険料控除		⑫	
	小規模企業共済等掛金控除		⑬	
	生命保険料控除		⑭	
	損害保険料控除		⑮	
	寄付金控除		⑯	
	寡婦、寡夫控除		⑱	0000
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳	0000
	配偶者控除		㉑	0000
	配偶者特別控除		㉒	0000
	扶養控除		㉓	0000
	基礎控除		㉔	0000
	合計		㉕	

税金の計算	課税される所得金額（⑨－㉕）又は第三表	㉖	000
	上の㉖に対する税額又は第三表の㊾	㉗	
	配当控除	㉘	
	区分 □	㉙	
	住宅借入金等特別控除	㉚	
	政党等寄付金特別控除	㉛	
	住宅耐震改修特別控除	㉜	
	差引所得税額（㉗－㉘－㉙－㉚－㉛－㉜）	㉝	
	災害減免額、外国税額控除	㉞～㉟	
	再差引所得税額（㉝－㉞－㉟）	㊱	
	定率減税額	㊲	
	源泉徴収税額	㊳	
	申告納税額（㊱－㊲－㊳）	㊴	
	予定納税額（第1期分・第2期分）	㊵	
	第3期分の税額（㊴－㊵）納める税金	㊶	00
	第3期分の税額（㊴－㊵）還付される税金	㊷	△
その他	配偶者の合計所得金額	㊸	
	専従者給与（控除）額の合計額	㊹	
	青色申告特別控除額	㊺	
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㊻	
	未納付の源泉徴収税額	㊼	
	本年分で差し引く繰越損失額	㊽	
	平均課税対象金額	㊾	
	変動・臨時所得金額 区分 □	㊿	
延納届出	申告期限までに納付する金額	51	00
	延納届出額	52	000
この申告書が修正申告書である場合	申告納税額の増加額	53	
	第3期分の税額の増加額	54	00

還付される税金の受取場所		銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 本所・支所				
	郵便局	預金種類	普通	当座	納税準備	貯蓄		
	口座番号 記号番号							

○　収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押なつしますので、申告書提出時に請求してください（内容を証明するものではありません。）。
※　所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○　所得税の申告書を提出した方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

平成□□年分の所得税の確定申告書B

番号	

控

住所
屋号

フリガナ
氏名

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
	㊳ 源泉徴収税額の合計額		円

○ 事業専従者に関する事項

		続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与（控除）額
氏名				円
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平 ・ ・			
	㊹ 専従者給与（控除）額の合計額			円

○ 特例適用条文等

○ 配当所得・雑所得（公的年金等以外）・総合課税の譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	
		・ ・		
	損害金額	円	保険金などで補てんされる金額	円
	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円		
⑪ 医療費控除	支払医療費	円	保険金などで補てんされる金額	円
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料		
		円		
	合計			
⑬ 小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金		
		円		
	合計			
⑭ 生命保険料控除	一般の保険料の計	円		
	個人年金保険料の計			
⑮ 損害保険料控除	長期保険料の計	円		
	短期保険料の計			
⑯ 寄付金控除	寄附先の所在地・名称	寄付金	円	
		上のうち都道府県等や住所地の共同募金会、日赤支部分		
⑱～⑲ 本人該当事項	□ 寡婦（寡夫）控除	□ 勤労学生控除		
	（□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還）	（学校名 ）		
⑳ 障害者控除	氏名			
㉑～㉓ 配偶者（特別）控除・扶養控除	配偶者の氏名	生年月日	□ 配偶者控除	
		明・大 昭・平 ・ ・	□ 配偶者特別控除	
	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
			明・大 昭・平 ・ ・	万円
			明・大 昭・平 ・ ・	
			明・大 昭・平 ・ ・	
			明・大 昭・平 ・ ・	
			㉓ 扶養控除額の合計	万円

○ 住民税・事業税に関する事項

給与所得以外の住民税の徴収方法の選択	□ 給与から差引き（特別徴収）	□ 自分で納付（普通徴収）

別居の控除対象配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	
所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円
住民税	配当に関する住民税の特例		円
	非居住者の特例		
	配当割額控除額		
	株式等譲渡所得割額控除額		
事業税	非課税所得など	番号	所得金額 円
	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額		
	事業用資産の譲渡損失など		
	前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日 □ 他都道府県の事務所等

（税理士署名押印電話番号 ― ― ㊞）

□ 税理士法第30条の書面提出有　□ 税理士法第33条の2の書面提出有

第二表 ○この用紙は控用です。